



日本共産党品川区議会議員

# 週刊 みやざき克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 TEL3786-6674  
2009年10月4日 No.678

日本共産党品川区議団ホームページ <http://www.jcp-shinagawa.com/>



工場家賃  
など

## 「固定費」の助成を

### 中小企業支援 一層の強化を提案



収入減で家賃など「固定費」が重い…。写真は「しんぶん赤旗」

世界同時不況のもと輸出に依存してきた日本経済の落ち込みはとりわけ深刻です。日本共産党区議団は繰り返し中小企業支援の提案をしてきましたが、今議会の本会議で南恵子議員があらためて建設業、製造業、商店街への支援強化を求めました。

品川区内の工場数は年々減り続け、今年1月～8月の倒産だけで79件、廃業や休業ははるかに多いと言われています。日本共産党区議団は製造業・ものづくり支援として、工場家賃など「固定費」への支援を提案しました。共産党はこれまで、受注が減っても社員を解雇せず雇用を続ける企業への「雇用調整支援金」制度の充実を求めてきましたが、今回は中小製造業の「生き残り」支援として、さらに踏み込んだ提案です。

国会（5月22日衆院経済産業委員会）でも、日本共産党が緊急措置として貸し工場への家賃補助や元請け業者の注文に応じた設備投資に対する減価償却への助成などの実施を求めた質問

に対して政府は「積極的な救済策、対応策を考えたい」(二階 済産業大臣・当時)と答弁して ました。

建設業にも…

## 小さな工事や修繕は 小規模業者に！

共産党は、小規模建設業者が仕事を受けられる「登録制度」の創設。保育園や特養老人ホームの増設、住宅耐震化の推進など生活に密着した公共事業の推進で建設業者への仕事確保をすすめるよう提案しています。

50年来、大工として働いてきたAさんは「不景気で年々仕事が減っている。やっと仕事があつ



ても現場に行く交通費、材料費まで自分持ちで仕事せざるを得ない」とのべています。区内建設4組合(東京都建設、東京土建品川支部、南部建設技能組合、建設ユニオン城南支部)実施のアンケートで95%が「生活が苦しい」と回答しています。生きるか死ぬかの瀬戸際まで追いつめられている建設業者への支援も緊急です。

## 品川区 製造業、通信産業の全事業所を調査へ

品川区

品川区が今議会に提案した補正予算に、ものづくり・情報通信産業の全事業所の調査およびデータベース更新のための予算が盛り込まれています。区は、調査対象件数や調査内容、調査方法などこれから詳細を決めると説明しています。

日本共産党は、長引く不況に加えて世界的不況が区内企業にも大きな打撃を与えていると指摘、支援の強化を提案してきました。今回の調査が区内企業の実態にかみ合った支援の強化に役立つよう期待したいと思っています。

◆ 日本共産党は、自治体が発注する小さな工事や修繕などに小規模の建設業者が受注できるように「小規模事業者登録制度」をつくるよう提案しました。この制度は23区のうち14区がすでに導入しています。工事の上限は30万円から130万円とさまざまですが、土木・建設工事、内装、塗装、板金、ガラスなど小規模

の工事に指名競争入札の参加登録していない業者の受注機会を増やすこととなります。さらに、区内建設業の仕事確保の観点から、区民要望の強い認可保育園や特養老人ホームの増設など「生活密着型」の公共事業を増やすこと。住宅の耐震化を推進するために、簡易な補強も支援するなど思い切った対策を提案しています。

無料 法律相談は 10月23日(金)

会場: みやざき克俊事務所  
電話 3786-6674

